

## 有識者会議 会議録（議事要旨）

会議の名称	平成 29 年度 第 3 回かすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議	
開催日時	平成 30 年 1 月 10 日（水） 14 時 30 分～16 時 37 分	
開催場所	霞ヶ浦庁舎 大会議室	
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狩野 良和 委員</li> <li>・川島 宏一 委員</li> <li>・川村 成二 委員</li> <li>・菊池 克幸 委員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工藤 浩一 委員(代理：吉田 誠)</li> <li>・小泉 敏明 委員</li> <li>・古橋 智樹 委員</li> <li>・渡辺 一洋 委員 (計 8 人)</li> </ul>
欠席委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大塚 洋一郎 委員</li> <li>・櫻井 理恵 委員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵藤 昭彦 委員</li> <li>・真藤 実男 委員 (計 4 人)</li> </ul>
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲垣 陽介（関東経済産業局地域振興部地域振興課係長） (計 1 人)</li> </ul>	
事務局等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西山 正（地方創生・事業推進担当）</li> <li>・板垣英明（地方創生・事業推進担当）</li> <li>・関 聡史（地方創生・事業推進担当）</li> <li>・貝塚裕行（地方創生・事業推進担当）</li> <li>・鈴木 薫（地方創生・事業推進担当） (計 5 人)</li> </ul>	
議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 あいさつ</li> <li>3 議事               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 総合戦略の進捗状況について（かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略「アクションプラン進行管理表」（H29.9 末現在）について）</li> <li>(2) 地域未来投資促進法の基本計画について</li> <li>(3) 平成 30 年度地方創生推進交付金活用予定事業について</li> <li>(4) 意見討論（自由討論）</li> </ol> </li> <li>4 その他</li> <li>5 閉会</li> </ol>	
審議内容の記録（審議経過、結論等）		
<p><b>1 開会</b></p> <p><b>2 あいさつ</b></p> <p><b>【川島座長】</b></p> <p>皆さん、新年あけましておめでとうございます。</p> <p>昨年も何度かこの会議を開催させていただいておりますが、事務局からの説明に時間を使うよりも委員の方々の忌憚のないご意見をいただきたい方が良いとの反省を踏まえ、本日はでき</p>		

るだけ、進捗状況のディテールについてチェックするというよりも、その事実は事実として教えていただいたうえで、これからどうするのかということについて、軌道修正も含めまして、より建設的な意見をいただければと思っております。

最近、デザインシンキングという言葉を目にするかと思えます。デザインという言葉は、建築デザインやインテリアデザインなど目に見える形のあるもの、大きさや色やそういうものをどのように考えて生活に役立つものにするかということですが、実は政策づくりにおいてもデザインシンキングというふうに言われております。それは、いろいろなアイデアを議論し尽くしたうえで、完璧な戦略をつくってそれに基づいて1年間実行しましょうということではなくて、ベータ版でもいいからつくってまず試行してみて、その結果を踏まえて修正するという発想です。かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略も、できるだけ多くの課題に対して、柔軟に対応し、結果として成果が上がるような戦略あるいはアクションプランであって欲しいと思っております。委員の皆様から多くの最新の知見が反映されて、具体的なアクションとして成果をあげていただければと思っております。どうぞ、よろしくお願いいたします。

#### 【西山理事】

皆さん、新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

この有識者会議の委員の皆様には、様々な知見をお持ちの委員さんに集まっていただいているにもかかわらず、これまではチェックに時間を費やしすぎたという反省がございます。

本日は、平成30年度に交付金の活用を予定している事業に対する議事もございますので、限られた時間ではありますが、実現可能性の部分は置いておいて、皆様方の問題意識から理想的なあり方について前向きなご意見をいただきたいと思いますと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

### 3 議事・質疑

- (1) 総合戦略の進捗状況について（かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略「アクションプラン進行管理表」（H29.9末現在）について）

#### 【川島座長】

成果目標である交流人口は増加しているようだが、どのように測っているのか。

#### 【事務局】

市内の施設の入館者数とイベントなどへの参加者数を合計して交流人口としている。

#### 【川島座長】

測るポイントは変わっているのか。

#### 【事務局】

新規イベントなどは追加となっているが、集計の対象となる施設に大きな変化はない。

#### 【渡辺委員】

資料1の2番にある農業公社等の設立支援であるが、具体的には農業公社等を設立するのか。

#### 【事務局】

市内の遊休地、耕作放棄地となっている農地をどう活用していくかという課題に対して、手法の一つとして法人の設立又は支援により取り組みを進めようということで、現在、関係する部署が集まる勉強会において、組織の形態、市の関与のあり方も含めて、議論をしているところであり、今年度末までに方向性を検討する予定となっている。

#### 【渡辺委員】

行方市にあるファーマーズビレッジで、農産物が売れるようになったら荒廃地を耕作する人が増加した例や大子町では11月に特産品流通公社を立ち上げて動き出しており、消費が伸びてきた農産物が出てくると作付けが生まれるという方法で、常陸大黒の作付けが増えてきたり、こんにゃくをもう1回作ろうかという上向きになっている事例など、具体的に実施する際には、紹介できる事例もある。

#### 【事務局】

組織化を進めるに当たっては、荒廃地の活用だけでなく、農林部署で行ったアンケートの中でも所得があれば担い手が増えるという意見が多いという結果も出ているので、土地の活用と加工も含めて売れる作物の検討を並行していかなければ難しいということもあるので、今後、既にアクションをおこなっている事例があれば相談させていただきたい。

#### 【菊池委員】

新規就農・就漁者数の実績はどのような内訳となっているか。

#### 【事務局】

新規就漁者の実績はなく、実績についてはすべて就農者数となっている。

#### 【菊池委員】

ワカサギ、シラウオの豊漁が続いているが、漁をする若い人は5、6人でほとんどは60歳以上であり、10年後は大変な事態になってしまうのではないかと危惧されるので、まずは獲る人を確保、育成して、豊漁が続いている地域資源をどのように活かすかということを考えなければならぬという話を聞いたので、そういう点で支援の質を高めて就漁者の方を確保すればよいのではないかと考えている。

#### 【川島座長】

成果目標の達成状況の傾向が上向きだったり、下向きであったりするが、これはこのとおりでと思っている。

新規就農とか新しい産品をつくるということについて、これがないと仕事がなく、生活の糧がないので、まずこれが先に生まれてはじめてそこに住みたいという意向が出て、住みたいという意向がある男性も女性も、婚礼期の人も増えて、そうなってはじめて、かすみがうら市で婚姻届が出てという動きがあるという順序だと思うので、全部が一気に起こるわけでないと思う。それぞれが因果関係をもって連鎖するはずなので、ある意味これが必然かなと思う。

出生数が減っているというのは、職場があってそこで暮らせるようになってはじめて人が来

て交流して、結婚となつてはじめて婚姻届となるため、婚姻数はすぐには伸びないから。当然、タイムラグがあるので、そういう意味で自然かなと思う。逆に言うと、こういう経験に基づいて、時間的因果関係があるとすれば、それに基づいて、今何に注力すべきかを考える必要がある。

また、人材育成というのが、実はこの地域にとっても最重要課題にあつて、その地域に優秀な人間が出てくれば、その人間が成功したあとに戻ってきたり、寄付をしたり、そこが有名になったりするということもある。なおかつ、子どもを育てるということは、教育の場を見つけないことなので、やはり人材育成の視点で見て豊かな環境作りがあつて、そのあとに続くやらなければならないことがあつて、単年度的に、まず目に見える形としては、職場をつくらなければいけないということが先に来るので、すべての成果目標が同時に上向きというのは不自然であつて、今回ご報告いただいている達成状況はある意味健全なパフォーマンスを示しているのではないかという見方もできる。

交流人口が増えているので、そこから、婚姻とかカップルができることと連鎖してほしい。ただ単にイベントをやつて人が集まつて、さっと引くのではなくて、そこで出会いが生まれて、ここで暮らすことの価値に目覚めてという、そういうストーリーが本来は望ましいと思う。

婚活パーティーの成果はどうか。

**【事務局】**

カップル誕生までは把握しているが、婚姻までの追跡調査はしていないので、その成果は把握していない。

**【川島座長】**

空き家バンクの成約者はどういう人か。例えば若者のカップルがそこで農業を始めるみたいな理想形はないのか。

**【事務局】**

現在までのところ農業に関連付けた成果はない。

現在は、移住施策としてUターンを中心に進めているが、来年度以降はIターンも含めて空き家の活用と並行して働く場と住む場所をセットに移住・定住の施策を考えている。

**【川村委員】**

資料1の5ページにあるコミュニティ活動の拠点の確保及び拡充と地縁的コミュニティの活性化が同じ指標となっているが、これは取り組みを2つに分ける必要があるのか。

**【事務局】**

コミュニティ活動の拠点の確保及び拡充については、コミュニティとして活動する際に施設の有効活用をすること、地縁的コミュニティの活性化はコミュニティ交流事業を進めるためのリーダー育成を目標としているもので、KPIについては同じ指標としている。

**【川村委員】**

それであれば分ける必要もないし、リーダー育成を目標とするのであれば、どのような育成

をやったかという内容が大事だと思う。

リーダー育成の内容が継続してできるものなのか、育成した後どうするのか、ねらいを整理したほうが良いのではないか。

#### 【事務局】

リーダー育成の成果として集落支援員をリーダーとしてとりあげているので、実施内容等の記載について調整を図りながら検討していきたい。

### (2) 地域未来投資促進法の基本計画について

#### 【渡辺委員】

資料3のかすみがうら市における基本計画の概要の地域経済牽引事業の承認要件の部分で、まず、①の筑波山地域ジオパークに関して、先日、かなり取り組みをやっていたが連携不足ということで、茨城県北ジオパークの認定が取り消されている中、つくば市のジオパーク推進室の方々と接触する機会があり、いくつかの行政が入っている広域ジオパークなので、それぞれの取り組みがばらばらという印象を受けたが、かすみがうら市として実際どのように活用されているか、若しくは活用されていくのか。

次に、②のつくば霞ヶ浦りんりんロードについては、広域で連携して取り組むということだと思うが、今後JR土浦駅のペルチ土浦がプレイアトレに生まれ変わり、3月から核施設となるりんりんスクエア土浦がオープンする予定なので、こことどのような連携をするのか。また、3月からはレストランや宿泊施設などが順次オープンすると思うが、そうするとかなり強力に人を集めるエリアになると思う。サイクリングの拠点となるプレイアトレに交流人口が入ってくれば、かすみがうら市の交流人口を増やす可能性がある。逆に連携をしなければ、ここに持って行かれるという状況になりかねないという危険性も多少あると思うので、その辺に関してどういう取り組みをされていくのか。

プレイアトレのホームページの最初に霞ヶ浦大橋が出てくるので、当然、かすみがうら市と行方市のエリアでのイメージを伝えたいのと思った。いかにしてかすみがうら市にその方たちに沿岸部だけでなく中まで入ってきてもらおうとか、今からプレイアトレやりんりんスクエアに働きかけをして、かすみがうら市のプロモーションや動画なり何なりを発信してもらおう。そういう連携をしていかないとたぶん何も起きないと心配しているところもある。

#### 【事務局】

オープン時期も間近となっているので、連携について土浦市あるいは株式会社アトレに相談していきたいと考えている。

#### 【川島座長】

人というのは、磁石が2つあった場合、強い方に引き寄せられるので、大きな磁石ができたときには、違う引き込み方をするか、より大きくするとか、何らかの対抗措置を打たないととられるだけになってしまう。

**【渡辺委員】**

JRが関与しているので、自転車をもって電車に来て土浦駅に降りるということを前提にしているから、電車で降りてりんりんスクエアで組み立ててどこに行こうかとなったときに、こちらに拠点があるよということになると、こちら側に引っ張ってきて、お金を落とさせる戦略を打つことが絶対的に可能性が高いと思う。この戦略をきちんと立てて担当部局を決めてやっていった方が良く思う。

**【事務局】**

ジオパークの活用については、認定を受けたからといって、ガイドブックを作って看板を設置してそれでおしまいということでは、自然発生的にはお客さんは来ないので、市内に4か所あるジオサイトにお客さんを運ぶ仕組みとして、ライドクエストの立ち寄り場所としてジオサイトを活用していくことなどを考えていかなければならない。場合によっては、ジオに特化したライドクエストを企画するとか、そういったお客さんを周遊させる取り組みを今後考えていく必要がある。

試験的に石岡市、土浦市、当市が共同でサイクリングジオツアーを開催し、約20人の参加者がありかなり好評であった。筑波山地域ジオパークそのものはかなり広域なので、全市を回ろうとするとバスなどを用意しなければならないが、自転車で回れる範囲でジオサイトを巡るツアーは可能性として十分あると考えている。

**【川島座長】**

地域未来投資促進法については、結局、事業者などに支援措置の具体的後押しをして、その成果を上げることで地域経済をけん引しようとするもので、かすみがうら市ではどのように計画しているのか。

**【事務局】**

市としては、歩崎に栈橋をつくるということについて、支援措置である地方創生交付金の活用を考えている。栈橋ができることによって、市内の事業者の地域経済けん引事業が飛躍的に成長するというストーリーが必要であり、かすみがうら未来づくりカンパニーが地域経済けん引事業計画を県へ提出して、1月4日付けで茨城県第1号の承認を受けている。

**【川島座長】**

制度の中で設備投資に関する支援措置などが用意されているが、これは地域経済けん引事業者の候補者に対して、知っているのと知らないでは大きな違いとなるので、懇切丁寧に周知する必要があるのではないかと。また、この支援措置は既存事業者も対象となるのか。

**【事務局】**

支援措置の対象は、地域経済けん引事業計画の承認を受けた事業者が対象となる。

**【吉田委員代理】**

関東経済産業局でも12月22日付けで地域未来コンシェルジュが発令されているので、市内に地域経済けん引事業計画を考えている事業者がある場合は、申し出ていただきたい。

また、平成29年度補正予算が今国会で審議されているが、運用上この地域未来投資促進法と様々な施策がリンクする可能性もある。

**【川島座長】**

市役所の方で候補者になるような事業者の方々を関東経済産業局へ繋いでいただきたい。

**(3) 平成30年度地方創生推進交付金活用予定事業について**

**(4) 意見討論（自由討論）**

**【川島座長】**

平成30年度に広域的な連携の中でかすみがうら市の取り組みを予定しているということだが、実際にもものを作るだけでなく運営ノウハウこそがにぎわいを創出すると思う。

これらの事業をかすみがうら未来づくりカンパニーが担うとすれば、事業規模が大きくなってきて、現在の体制では難しいのではないか。

**【渡辺委員】**

このような事業展開をしたいのであれば、民間企業だけのスタッフとするには、やはり雇用に苦勞することと、人件費や採算コスト負担が大きいので、観光協会がそこに入って雇用して、そこをベースとして観光プロモーションをしながら事業を行うというような、例えば東北の方に行くとき道の駅の中に行政の観光課、観光協会があって、そこでお客さんをひたすら呼び込んで発信している。

観光と商社機能という話はもともととしていたが、ECサイトなどの遅れというのは、まさに人の確保というところであって、地理的な状況もあるが、やはり移住、定住を前提に優秀な人をもってきて、現場でプロパーになる人を地元の方を育てていかなければならない。地元の方々が経営主体になってやっていく会社にしていかなければだめだと思う。

当初は地域商社的な要素を盛り込んで企画してきたものであるが、この部分が一番遅れている。あと地元の商品を買らせていただきたいが、なかなか公平感とかとの話があって商品をかすみがうら未来づくりカンパニーが取り扱うのに躊躇している部分がある。現在、商品としてはお米のふくまるや焼酎しかなく、試作品としてつくばのソムリエと組んでドライフルーツ商品化している。実際に販売を委託して、大子町のホテルで土産物として、ふくまるなどを置いてくれるようつないであり、他からも需要があるので、ECサイトと実際に販売する場所はある。ここがプラットフォームになって、かすみがうらの食というものを丸ごと販売していくことはできるはずである。

水産業者もそれぞれいい商品があるので、ECサイトの基準に当てはまるようなものをピックアップさせていただくような形の体制にもっていくと、経済産業省が求めるような地域商社的な要素ってというのは完成していくんじゃないかと思っている。

事業計画の中で3年後までに自走化できる体制を考えたときには、この地域商社的な販売業務というの、ある程度軌道に乗せなくてはならない。

**【川島座長】**

人材はどうするのか。

**【渡辺委員】**

大子町の特産品流通公社を設立した際には、大子町以外から3名の応募があったので、地域おこし協力隊のイメージで地域で働きたいというニーズはあるのではないかと感じている。

**【川島座長】**

事業の成否は人材のクオリティで決まるので、ここは集中して投資することも必要なのではないか。

**【渡辺委員】**

地域おこし協力隊の人では無理だと思うが、ある程度の報酬とビジョンを掲げてあげればありだと思う。

大子町の特産品販売公社については、将来的に民間会社にするということを前提にしており、当初は行政で経費負担しながら、最終的に株式会社にすることを提案している。

**【川島座長】**

ここは、思い切ったことをやらないとせつかく物はつくっても、ハコだけあるという状況になってしまう。

**【渡辺委員】**

観光果樹園にしても、どこか1か所だけ売るというわけにはいかないのでは、難しい面もある。

**【川島委員】**

行政の中立性とか公平性の目を見た場合、私は、「平等」であることが必ずしも「公正」であるとは言えないと考えている。これは大切なことで、「イコール」は必ずしも「フェア」ではない。

**【渡辺委員】**

かすみがうらの梨はおいしい、ブルーベリーはおいしいということを発信して、販売していくことがこの会社の目的なので、かすみがうら市全体としては、プロフィットになるようなことをやらなければいけないと思う。

**【川島座長】**

市としてどの事業者も等しく取り扱わなければいけないといったジレンマに陥ったときは、どこの事業者でもどのような産物でも美味しければよいと、そのかわり美味しくなければいけないので、それは第三者に評価してもらおうという整理の仕方が大切だと思う。窓口、機会はすべての事業者を提供して、クオリティが達していないものは、アドバイスはするが後はその事業者の努力の問題もあるので、頑張ってくださいということになって、それで成功するものもある。どの事業者の製品も平等に後押ししますとってしまうと、ブランド価値が出ない。機会は平等であるべきだが、結果が平等であることは不公正になる。この点は十分留意いただきたい。



### 【川村委員】

サイクリングによるまちづくりプロジェクトについて、サイクリングロードができて自転車を走らせるというのは確かであるが、この自転車でやるということはある程度方向が見えてきており、本当に自転車だけでいいのか。自転車はあくまでツールであるので、歩く人もいると思う。観光客が来てレンタサイクルで自転車に乗る人はいいが、乗らない人はどうするのか。そういう目線での手段が欲しい。

つくば市、土浦市、桜川市がつくばりんりんロード100キロウォークという歩く会を実施しているが、来年度はかすみがうら市にも声を掛けたいとの話を聞いているので、歩くということもひとつの手段として取り入れることができるのではないかと。また、中学校の立志式などで筑波山から40キロ歩くなど、たとえばサイクリングロードを使って安全に体験をしてみるとかそういう手段もあると思うので、サイクリングに固執しないで、もう少し幅広く見ることも必要ではないかと思う。

### 【事務局】

これまで水郷筑波サイクリングの再生計画に基づいたサイクリングベースの事業を考えていたところであるが、今回、茨城県の方でもサイクリングも引き続き力を入れていくが、それだけでなく、筑波山から霞ヶ浦までの広域エリアで多様な観光手段でもって、お客さんを呼ぶことも必要であるという考え方が、企画サイドではなくて商工観光サイドから出ているので、それに基づく新規の再生計画が筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業である。

これは、県と連携しながら、サイクリング以外にかすみがうら市としてどういう観光振興が図れるのかということで、歩崎を拠点として、サイクリングだけではなくて、霞ヶ浦を遊びつくすために、水辺の環境、緑の環境を活用して何ができるのか、歩崎地域観光振興アクションプランを制作することとなっている。

### 【川村委員】

水郷筑波サイクリングによるまちづくりプロジェクトのサイクリングロードの活用ということからすると広域になってくるので、サイクリングロードを自転車以外の目線で見たとときに、例えば、距離表示をつけて歩く人の利用を促すような活用もあると思う。そうすると多くの人が来て、お父さんは自転車、子供とお母さんは歩くとか、そういう可能性もできるし、釣りが好きな人は釣りをやるとか、バリエーションが増えると多くの人が来ると思う。

### 【事務局】

当市も先々は滞在型の観光ということも考えていかなければいけないという問題意識があってアクションプランを製作するのであるが、滞在する方にとっては、自転車だけでなく、釣りとかがカヌーとかトレッキングをするなど、いろいろな選択肢を増やしていかなければいけないと考えており、その点は制作する際にしっかりと考えていきたい。

移住促進・雇用創出事業は、前回の有識者会議において、定住を進めて成婚してもらうには、どういう人に来てもらって、どういう体験をしてもらって、それに価値を感じて住んでもらう

べきなのかという、ターゲットの絞り込みが必要じゃないかとの意見があったので、その意見を踏まえて、この事業を計画したものである。

この事業は、首都圏で人材派遣業を行っている会社との意見交換をした中で、会員へアンケートを行った結果、30代の独身女性で非正規で働いている方が出身地でない場所で正規雇用の就業を望んでいる傾向にあるとの情報が提示されたことから、非正規雇用で働く30代の独身女性をターゲットとして行うことを予定している。

#### 【川島座長】

具体的には、成果の上がっている新規企業立地で、例えば100人オーダーの新規雇用があって、どういうスキルでどのぐらいの年代でという求人が決まっていて、福利厚生、住宅もあってという、それぐらいフルパッケージできるのか。移住するという事は相当な決断を要すると思うが。

#### 【事務局】

来年度から進出する企業があるので具体的に話が進むと考えている。

移住者は、その土地を訪問してその雰囲気を感じて興味を持たないと実行はしないということから、まず、来ていただいて、かすみがうら市を知ってもらって、その際にライフスタイルを提案することなども考えている。

#### 【川島座長】

地方創生に絡んで人口を移住・定住させようということは全国でやっていて、それに対するデータベースまであって、それを分析すると何が出てくるかということ、大都市近郊は職があるから結構移住してくれる可能性がある。いったん職を離れて来ようとする人たちに対する職の確保ができないと来るはずがない。結局、本当に相手に手ごたえがあるような就業支援がない限り来ない。沖縄などは具体的に何か仕事がある場所としてどんどん移住している。だから、こういう職種でこれぐらいの給与ベースでこういう福利厚生だという職があって、それにタイアップする形で市が子育てはこうしているとか、住居手当はこうしているとか、そういうフルパッケージでワークライフバランスも良くて、自然環境も豊かで、食べ物もおいしいし、いろんな男性もいるから交流もできるみたいなストーリー性をもってやれば、今まで非正規だった人が安心して正規になって移住してくるのではないかな。

今の40代は当時就職氷河期だったために、本当に優秀だけど非正規という人がたくさんいるので、そういう人をうまくターゲットにするといいのかなと思う。

マッチングは、新規立地する企業の側が必要としている人材の層と東京で非正規でやっている方々が非正規から正規になる層がマッチするという事はいいが、移住して環境が変わって、東京よりも文化的な機会が少なくなるが、それでもこちらがいいとする方々がどれくらいいるのかは、やってみて、相手の反応を見ながら少しずつチューニングしていくのではないかな。非正規の30代、40代の女性というのは、東京には何十万人といるので、そこにうまくリーチすれば、数は来ると思う。実際、最終的な定着となるかどうかについては、やはり、何回か試

験をしてみないとどういう層にどういう企業の職種が合うのかわからないのではないか。

**【渡辺委員】**

かすみがうら市では、仕事はあるがやりたい仕事じゃないから他へ行くのではないか。だから立地を受け入れるにしても、若い人たちが面白いと思うような業種じゃないと意外と外から来ない。例えば、那珂市は自然に出生率が高くなっているわけではなく、住よさそうなイメージがあって周辺から人口を吸収しているため、人口減が少ないという状況で、そういうところのアピールをさらにやっつけていこうとしているが、かすみがうら市の場合は、どこに住んだら一番いいのか、住みよさそうな場所というのがわからないので、住みよさというのを徹底的にプロモーションしていくと、最近郊外に住もうとする人が増えているそうなので、土浦市やつくば市で働く人がかすみがうら市に住むということもあるのではないか。今、イメージ戦略というのは非常に大事である。

**【狩野委員】**

かすみがうら市内では、お子さんのいる家庭は、やはり下稲吉地区ではないか。下稲吉地区にある二つの小学校は児童数の変化も少なく歩いて登校できる地域で、便利なまちだと思う。

心配しているのは、交通手段がないので、運転できている方ができなくなったときに、どう生活するのかということを心配している。

**【渡辺委員】**

スマートモビリティに取り組み、そういうアピールもいいのではないか。

**【川島座長】**

心配なのは、地域未来投資促進法の1号同意、2号同意の認定を受けて企業立地がしやすくなり、雇用が生まれるということが期待できるが、かすみがうら市のイメージがひとつのブランドとしてイメージがわからないということ。そこで住む人がどういう生活を楽しめるのかとか、子育てはどうなのか、リタイアしても大丈夫だとか、全方位でやる必要はないが、非正規の女性がここに住むとこんな生活ができるというイメージをストーリーとして可視化しないと伝わらないと思う。移住促進・雇用創出事業の体験ツアーの中でこういう未来が待っているという具体的なイメージと確からしさが伝わらないと、もちろん雇用の質や機会にもよるが、来ないような気がする。

つくば市では、つくばスタイルということで取り組んでいるが、かすみがうらスタイルと呼ぶべき、「住む」、「働く」、「暮らす」についてのイメージが何なのか、他の地域とどう違うというところが伝わっていないのではないかと思う。

**【事務局】**

移住促進・雇用創出事業実施の際には、ストーリーを提示していきたいと考えている。

**【古橋委員】**

地方創生が始まって3年になるが、一般の方からすると結局けん引事業者でないと仕事にならないから、地元は関係ないという消極的な空気もだいぶあると思う。

さきほど、正規雇用、非正規雇用という話があったが、そのような概念は取り払って社会保険に加入するようなところでずっと勤めるというのは、古典的な観念かと思うので、かすみがうら市は正規雇用とか非正規雇用とかの観念はなしに、地域未来投資促進法とかそういう決まった枠の中でも競争していくというアイデアもありかと思う。

#### 4 その他

##### 【事務局】

次回については、5月上旬の開催を予定している。また、今年度総合戦略の見直しを行ったが、来年度においても本日の意見も含めまして、見直しを進めたいと考えている。

##### 【川島座長】

最初の会議の際に委員の皆さんにお願いしたのは、単に意見を言うための会議ではなく、それぞれ委員の皆さんが総合戦略のプレーヤーとして一翼を担っていただきたいということをお願いしているので、ぜひこれからも何らかの貢献を引き続きお願いしたい。

#### 5 閉会